

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 212-0014
 住 所 川崎市幸区大宮町1310番地
 氏 名 昭和電工ガスプロダクツ株式会社 印
代表取締役社長 武笠 紀秀(代理人)川崎工場長 宮館 憲司
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	昭和電工ガスプロダクツ(株)		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区扇町7-1		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	液化炭酸ガス、ドライアイス製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	11,816	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	川崎工場
		所在地	川崎市川崎区扇町7-1
		電話番号	044(333)1511
		FAX番号	044(366)1583
		メールアドレス	0
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 平成24年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 19,185 t-CO ₂ (調) 16,291	(実) 20,564 t-CO ₂ (調) 17,364	(実) 20,025 t-CO ₂ (調) 16,597	(実) 20,525 t-CO ₂ (調) 16,915	(実) 18,282 t-CO ₂ (調)
削減率		(実) -7.2 % (調) -6.6 %	(実) -4.4 % (調) -1.9 %	(実) -7.0 % (調) -3.8 %	(実) 4.7 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値		0	0		
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	削減計画通り、自家発電を停止し商用電源に切替を実施し、都市ガス使用量の削減をしたが、製品出荷が増加した為、相対的な電力使用量が増加となりました。
第2年度	削減計画通り、高効率蒸気を受け入れを実施し、都市ガス使用量の削減をしたが、震災によるピーク電力補充の目的で自家発電を再稼動した事及び製品出荷が増加した為、相対的な電力使用量が増加となった結果、温室効果ガスは約4%増加致しました。
第3年度	第3年度は、削減計画通りドライアイスセンター及び貯槽の新設を実施しドライアイス生産量の削減及びパージガスの再液化を進めました。計画期間の総括としてほぼ計画通り削減施策を実施しましたが、製品出荷が増加した為、相対的な電力使用量が増加となりました。温室効果ガスは結果として基準年度に対し約7%増加致しました。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	①推進体制の整備、②主要設備等の保安全管理③ボイラーの定期点検 ④自家発電を停止して商用電源に切替為に受電系統を変更する。 ⑤隣接事業所から高効率蒸気を受け入れて、既設パッケージボイラーを停止する ⑥ドライアイスカットセンターの建設により、ドライアイス生産量の削減。 ⑦液炭貯槽パージガスの再液化など効率化を推進する。(平成24年～平成25年) ⑧事業所内電力削減の推進
	第1年度	①推進体制の整備 ②主要設備等の保安全管理 ③ボイラーの定期点検 ④自家発電を停止して商用電源に切替為に受電系統を変更する。 ⑤事業所内電力削減の推進
	第2年度	①推進体制の整備 ②主要設備等の保安全管理 ③ボイラーの定期点検 ④高効率蒸気の入受。 ⑤事業所内電力削減の推進
	第3年度	計画①、②、③実施 計画④自家発電を停止し受電系統を変更したが、震災後バックアップ電源として自家発電を稼働。 計画⑤高圧蒸気の入受を実施し、3基あるパッケージボイラーはバックアップ用1基を残し停止。 計画⑥ドライアイスカットセンターの建設によりドライアイス生産量を削減。 計画⑦新規貯槽の設置によりパージガスの再液化を実施。 計画⑧昼休み消灯する等電力削減を推進。
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	22,456	t-CO ₂
(調)	22,415	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎工場	川崎市川崎区扇町7-1	1623	液化炭酸ガス・ドライアイス製造	22,456 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1 未満	
300～400k1 未満	
200～300k1 未満	
100～200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--